

公的年金財政状況報告

—平成 26 年度—

(案)

はじめに

本報告書は、社会保障審議会年金数理部会において、平成 26(2014)年度におけるわが国の公的年金の財政状況を制度横断的に分析・評価したものである。

年金数理部会は、閣議決定に基づき、被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関して、財政検証・財政再計算時の検証（レビュー）を行うほか、毎年度、各制度の財政状況の報告を求めることとされている。

年金数理部会では、こうした要請を受けて、毎年度、公的年金各制度の財政状況について制度所管省から報告を求め、各制度の財政状況を専門的な観点から分析・評価するとともに、各制度の財政検証・財政再計算時には、将来推計の方法、推計の基礎となるデータの取扱い、推計結果の分析のあり方、制度の安定性に係る分析・検証、今後の財政検証・財政再計算において考慮すべき事項等について、報告を行ってきた。また、これらの内容については、詳細な報告書の作成、部会審議の公開、報告資料や議事録の厚生労働省ホームページへの掲載、セミナー形式の年金数理部会の開催等を通じて、幅広く国民に提供してきた。

本報告書では、平成 26(2014)年度の財政状況の報告をもとに、各制度の財政状況を横断的にとりまとめるとともに、年金財政の仕組みや被用者年金一元化についてのこれまでの経緯などについてもわかりやすく解説し、実績の動向とその背景を明らかにした上で、平成 21 年財政検証・財政再計算との比較をすることにより各制度の財政状況を分析・評価している。

本報告書が公的年金の財政状況の理解の一助となり、ひいては年金制度に関する議論に資することができれば幸いである。

平成 28 年 9 月

社会保障審議会年金数理部会
部会長 菊池馨実

社会保障審議会 年金数理部会

部会長	菊池 馨実	早稲田大学法学学術院教授
部会長代理	佐々木 政治	公益社団法人 日本年金数理人会名誉会員
委員	浅野 紀久男	公益社団法人 日本アクチュアリー会会長
委員	猪熊 律子	読売新聞東京本社社会保障部長
委員	翁 百合	(株) 日本総合研究所副理事長
委員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	関 ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
委員	田中 周二	日本大学文理学部教授
委員	野上 憲一	アクセンチュア(株)金融サービス本部プリンシパル・ディレクター

目 次

要旨	1
第1章 公的年金の概要	6
第1節 公的年金とは	6
第2節 公的年金財政の枠組み	7
1 公的年金の体系	7
2 基礎年金財政の仕組み	8
3 被用者年金財政の仕組み	10
(1) 厚生年金財政の仕組み	10
(2) 共済年金財政の仕組み	11
4 国民年金財政の仕組み	12
5 国民年金と被用者年金の関係	13
6 年金改定の仕組み	13
(1) 本来の年金改定の仕組み	13
(2) 給付水準調整期間中の年金のスライド（マクロ経済スライド）の 仕組み	15
(3) 過去の物価スライド特例への対応	17
第3節 被用者年金制度の一元化	19
1 これまでの経緯	19
2 被用者年金一元化の概要	22
(1) 共済年金の厚生年金への統合	22
(2) 制度的差異の解消	22
(3) 保険料率の統一	22
(4) 事務組織の活用や情報開示等	23
(5) 積立金の仕分け	23
(6) 積立金の運用	24
(7) 共済組合等からの拠出金・共済組合等への交付金	26
(8) 公的年金としての職域部分の廃止	27
(9) 恩給機関に係る給付の削減及び追加費用の削減	27
参考 被用者年金一元化に伴う積立金概算仕分け結果	28

第2章 財政状況	30
第1節 被保険者の現状及び推移	30
1 被保険者数	30
2 男女構成	31
3 年齢分布	32
4 1人当たり標準報酬額	34
5 標準報酬月額別被保険者数の分布	37
6 標準報酬総額	40
7 年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート分析	41
(1) 分析方法	41
(2) 分析結果	42
第2節 受給権者の現状及び推移	44
1 受給権者数	44
(1) 受給権者数	44
(2) 受給者数	46
2 受給権者数の年金種別別構成	47
3 年金総額	50
(1) 年金総額	50
(2) 年金総額の年金種別別構成	52
4 老齢・退年相当の受給権者	53
(1) 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢	53
(2) 老齢・退年相当の平均年金月額	54
(3) 1人当たり保険料と平均年金月額	56
(4) 本来支給、特別支給の平均年金月額	57
(5) 老齢・退年相当の平均年金月額の推移	59
(6) 老齢・退年相当の平均加入期間	61
(7) 平均年金月額の減少要因	63

第3節	財政収支の現状及び推移	64
1	平成26年度の財政収支状況	64
2	平成26年度の単年度収支状況	68
3	収入の推移	70
	(1) 保険料収入	70
	(2) 国庫・公経済負担	73
	(3) 追加費用	76
	(4) 運用収入	77
	(5) 運用利回り	78
4	支出の推移	79
5	運用損益分を除いた単年度収支残	80
6	積立金	81
7	基礎年金制度の実績（確定値ベース）	85
第4節	財政指標の現状及び推移	90
1	年金扶養比率	90
	(1) 年金扶養比率	90
	(2) 年金種別費用率	93
2	総合費用率	96
	(1) 総合費用率	96
	(2) 厚生年金相当部分に係る総合費用率	99
3	独自給付費用率及び基礎年金費用率	100
	(1) 独自給付費用率	100
	(2) 基礎年金費用率	102
4	保険料比率及び収支比率	103
	(1) 保険料比率	103
	(2) 収支比率	105
5	積立比率	108
6	被用者年金制度計の財政指標	112

第3章 財政検証・財政再計算結果との比較	114
第1節 財政検証・財政再計算と比較することの意義と手法	114
第2節 財政収支等の実績と将来見通しの比較	116
1 人口要素	116
(1) 合計特殊出生率	116
(2) 平均余命、生残率	118
2 経済要素	121
(1) 物価上昇率	121
(2) 賃金上昇率	123
(3) 運用利回り	127
3 被保険者数等	131
(1) 労働力率	131
(2) 被保険者数	133
(3) 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額	134
(4) 受給者数	137
4 収入	140
(1) 保険料収入	140
(2) 国庫・公経済負担	142
(3) 運用収入	143
5 支出	145
(1) 給付費	145
(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）	146
(3) 実質的な支出	150
6 積立金	151
第3節 財政指標の実績と将来見通しの比較	153
1 年金扶養比率	153
2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率	155
3 保険料比率	159
4 積立比率	161

第4節	被用者年金制度に係る積立金の乖離の分析	165
1	乖離分析の方法	165
2	乖離分析の結果	168
第5節	被用者年金各制度に係る財政状況の評価	171
1	財政状況の評価の考え方	171
2	財政状況の評価結果	173
参考1	平成26年度末積立金の財政検証等による将来見通しからの乖離の要因分解について（技術的補遺）	179
参考2	「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法（技術的補遺）	185
参考図表		189
付属資料		193
1	公的年金制度の沿革	194
(1)	公的年金各制度の成立過程	194
(2)	保険者及び保険料算定単位	196
2	長期時系列表	197
(1)	公的年金各制度の被保険者数等の推移	197
(2)	公的年金各制度の受給権者数等の推移	200
(3)	公的年金各制度の収支項目等の推移	205
(4)	公的年金各制度の収支状況	215
(5)	公的年金各制度の財政指標の推移	228
3	最近の経済等の状況	233
4	用語解説	234
参考資料		
	平成26年度財政状況報告（制度所管省報告内容）	
	・厚生年金保険	
	・国家公務員共済組合	
	・地方公務員共済組合	
	・私立学校教職員共済制度	
	・国民年金（基礎年金）	
要旨（英訳）		